

令和元事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人岐阜大学の令和元事業年度財務諸表が文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基に、国立大学法人の特性等に配慮した「国立大学法人会計基準」及びその「実務指針」等に従い作成しております。

第3期中期目標・中期計画期間の平成28年度から令和元年度において、岐阜大学は、学長のリーダーシップのもと、10年先を見据えた大学の目指す具体的な目標を示した「岐阜大学の将来ビジョン」に基づく取組を実施し、定期的に当該取組の進捗管理を行ってまいりました。また、令和2年度の「国立大学法人東海国立大学機構」の設立を契機に、これまでの取組の到達点を可視化するとともに、今後大いなる飛躍を遂げ、地域活性化において世界に冠たる大学を目指すため、同ビジョンを「岐阜大学の到達点と東海国立大学機構におけるビジョン（2025年度に向けて）」に改め、機能強化の推進と自己改革を実行してまいります。

大学を取り巻く環境は厳しさを増していますが、岐阜大学の理念である「学び、究め、貢献する岐阜大学」を推進するために業務の見直しによるコスト縮減や「岐阜大学基金」による本学独自の学生支援事業等を行うなど、より一層の発展のために財政基盤のさらなる強化にも努めてまいります。今後とも忌憚のないご意見をお寄せいただくとともに、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人 東海国立大学機構

財 務 諸 表

令和元事業年度

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日 〕
〔 至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕

国立大学法人 岐阜大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	14

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		40,495,031	
建物	77,419,135		
減価償却累計額	△ 45,450,000	31,969,135	
構築物	4,066,899		
減価償却累計額	△ 2,396,266	1,670,633	
機械装置	126,560		
減価償却累計額	△ 68,345	58,215	
工具器具備品	31,440,919		
減価償却累計額	△ 25,914,273	5,526,645	
図書		4,921,638	
美術品・收藏品		12,822	
車両運搬具	142,692		
減価償却累計額	△ 113,371	29,321	
建設仮勘定		1,326,194	
その他	0		
減価償却累計額	—	0	
有形固定資産合計		86,009,639	
2 無形固定資産			
特許権		27,502	
ソフトウェア		2,872	
特許権仮勘定		62,650	
その他		2,795	
無形固定資産合計		95,819	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,983,456	
長期前払費用		4,797	
敷金保証金		2,887	
投資その他の資産合計		1,991,141	
固定資産合計			88,096,600
II 流動資産			
現金及び預金		8,843,769	
未収学生納付金収入		60,808	
未収附属病院収入	4,477,918		
徴収不能引当金	△ 78,400	4,399,517	
未収入金	988,467		
貸倒引当金	△ 1,012	987,454	
有価証券		300,396	
たな卸資産		9,150	
医薬品及び診療材料		407,804	
前渡金		24	
前払費用		4,804	
未収収益		2,352	
立替金		35,511	
流動資産合計			15,051,594
資産合計			103,148,195

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,251,961		
資産見返補助金等	1,158,011		
資産見返寄附金	976,627		
資産見返物品受贈額	4,446,906		
建設仮勘定見返運営費交付金等	6,450		
建設仮勘定見返施設費	269,704		
建設仮勘定見返補助金等	168,940		
特許仮勘定見返寄附金	1,019		
特許仮勘定見返補助金	356	10,279,977	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		12,362,661	
長期借入金		51,955	
退職給付引当金		800,282	
長期未払金		394,149	
長期リース債務		1,275,732	
長期預り保証金		5,138	
固定負債合計			25,169,897
II 流動負債			
寄附金債務		3,279,541	
前受受託研究費		392,727	
前受共同研究費		320,503	
前受受託事業費等		130,787	
前受金		25,414	
リース債務		618,338	
預り科学研究費補助金等		126,138	
預り金		204,455	
一年以内返済予定			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,184,546	
一年以内返済予定長期借入金		5,904	
未払金		5,538,056	
未払費用		377	
未払消費税等		9,236	
賞与引当金		239,594	
流動負債合計			13,075,623
負債合計			38,245,520
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		52,911,606	
資本金合計			52,911,606
II 資本剰余金			
資本剰余金		20,122,907	
損益外減価償却累計額(△)		△ 19,912,893	
資本剰余金合計			210,013
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		6,552,669	
教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金		620,025	
積立金		2,334,524	
当期未処分利益		2,273,835	
(うち当期総利益 2,273,835)			
利益剰余金合計			11,781,054
純資産合計			64,902,674
負債純資産合計			103,148,195

損益計算書
(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,907,649		
研究経費	2,118,529		
診療経費	15,198,817		
教育研究支援経費	646,403		
受託研究費	598,165		
共同研究費	489,528		
受託事業費等	366,070		
役員人件費	271,589		
教員人件費	9,695,342		
職員人件費	10,861,062	42,153,159	
一般管理費		1,113,654	
財務費用			
支払利息	237,475		
為替差損	10	237,486	
雑損		31,401	
経常費用合計		<u>43,535,701</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		11,115,482	
授業料収益		3,628,648	
入学金収益		551,197	
検定料収益		130,061	
附属病院収益		24,894,145	
受託研究収益		598,482	
共同研究収益		489,528	
受託事業等収益		366,070	
補助金等収益		830,579	
寄附金収益		897,774	
施設費収益		270,993	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	345,290		
資産見返補助金等戻入	233,736		
資産見返寄附金戻入	188,718		
資産見返物品受贈額戻入	27,915	795,661	
財務収益			
受取利息	307		
有価証券利息	12,681		
譲渡性預金利息	686		
為替差益	1	13,677	
雑益			
財産貸付料収入	76,412		
講習料収益	41,794		
家畜病院収入	440,258		
研究関連収入	180,184		
保育園収入	136,152		
その他	152,329	1,027,132	
経常収益合計		<u>45,609,435</u>	
経常利益		<u>2,073,733</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		537	
PCB廃棄物処理費		274	812
臨時利益			
固定資産売却益		199	
運営費交付金収益		142,407	
過年度損益修正益		14,033	
その他		0	156,641
当期純利益		<u>2,229,563</u>	
目的積立金取崩額			44,271
当期総利益		<u><u>2,273,835</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,797,775
人件費支出	△ 20,576,004
その他の業務支出	△ 970,499
運営費交付金収入	11,149,479
授業料収入	3,400,230
入学金収入	512,196
検定料収入	130,061
附属病院収入	24,587,659
受託研究収入	637,208
共同研究収入	628,736
受託事業等収入	384,552
補助金等収入	1,427,499
寄附金収入	1,102,624
その他収入	1,037,542
預り科学研究費補助金等の増加(減少)	△ 10,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,642,590</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,200,000
有価証券の償還による収入	2,000,000
定期預金等の預入による支出	△ 1,500,000
定期預金等の払戻による収入	2,700,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,699,471
有形固定資産の売却による収入	200
施設費による収入	1,610,444
小 計	<u>911,172</u>
利息及び配当金の受取額	20,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>931,502</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 2,227,272
長期借入金の返済による支出	△ 5,904
リース債務の返済による支出	△ 603,783
割賦債務の返済による支出	△ 19,112
小 計	<u>△ 2,856,072</u>
利息の支払額	△ 240,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,096,376</u>
IV 資金増加額(又は減少額)	3,477,715
V 資金期首残高	<u>5,366,053</u>
VI 資金期末残高	<u><u>8,843,769</u></u>

利益の処分にに関する書類 (案)

(令和2年7月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	2,273,835,178
	当期総利益	2,273,835,178
II	積立金振替額	7,172,695,485
	前中期目標期間繰越積立金	6,552,669,892
	教育研究診療環境整備及び組織運営改善等積立金	620,025,593
III	利益処分類	
	積立金	9,446,530,663

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	42,153,159		
一般管理費	1,113,654		
財務費用	237,486		
雑損	31,401		
臨時損失	812	43,536,513	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 3,628,648		
入学料収益	△ 551,197		
検定料収益	△ 130,061		
附属病院収益	△ 24,894,145		
受託研究収益	△ 598,482		
共同研究収益	△ 489,528		
受託事業等収益	△ 366,070		
寄附金収益	△ 897,774		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 227,677		
資産見返寄附金戻入	△ 188,718		
財務収益	△ 13,677		
財産貸付料収入	△ 76,412		
講習料収益	△ 41,794		
家畜病院収入	△ 440,258		
保育園収入	△ 136,152		
固定資産売却益	△ 199		
その他	△ 152,329	△ 32,833,130	
業務費用合計			10,703,383
II 損益外減価償却相当額			1,154,801
III 損益外除売却差額相当額			50
IV 引当外賞与増加見積額			△ 35,880
V 引当外退職給付増加見積額			△ 364,351
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	—		
政府出資等の機会費用	2,653		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—		2,653
VII (控除) 国庫納付額			—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>11,460,657</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂））を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準

なお、「学校教育法等の一部を改正する法律」（令和元年法律第11号）附則第3条の規定に基づき、令和元事業年度が国立大学法人岐阜大学の中期目標期間の最終事業年度となるため、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残余は全額を収益に振り替えている。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	6～70年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される役員及び職員については、退職給付引当金は計上していない。また、運営費交付金以外により財源措置される職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上している。

(3) 賞与引当金

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(4) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に充てるため、処理費用の見積額を計上している。なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上をしていない。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 附属病院に係る医薬品及び診療材料 移動平均法
附属病院に係る医薬品及び診療材料以外 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上基準

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の決算日利回りを参考に0.005%で計算している。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引は、行っていない。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

(1) 担保に供している資産	土地	8,050,000 千円
	担保権によって担保されている債務残高	57,859 千円
(2) 債務保証の総額		14,547,208 千円
(3) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与支給見積額のうち、当該事業年度に帰属する額		842,168 千円
(4) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		8,754,380 千円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	41,193,405 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	34,241,617 千円
	利益剰余金に与える影響額(差引き)	6,951,788 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	3,036,893 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		145,914 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		291,786 千円
		<hr/>
		10,426,383 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額	2,233,176 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費	592,959 千円
	当期総利益に与える影響額(差引き)	1,640,216 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	100 千円
		<hr/>
		1,640,317 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	8,843,769 千円
うち定期預金	— 千円
(差引) 資金残高	8,843,769 千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	111,277 千円
割賦購入契約による資産の取得	459,820 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	△ 30,008 千円
----------------------------------	-------------

(固定資産の減損)

減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

(単位：千円)

用途	R I 研究棟
種類	建物
場所	岐阜市柳戸 1 番 1
帳簿価額	71,409
認められた減損の兆候の概要	稼働率の著しい低下
減損の認識に至らないとした根拠	当該資産について、将来の使用の見込みがある。

用途	学外合宿研修施設
種類	建物・構築物
場所	岐阜市長良竜東町 5 の 1
帳簿価額	25,514
認められた減損の兆候の概要	稼働率の著しい低下
減損の認識に至らないとした根拠	当該資産について、将来の使用の見込みがある。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債及び投資適格以上の社債のみを保有している。寄附により株式を取得しているが、寄附目的が本学の業務を不当に拘束することはない。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
①投資有価証券及び 有価証券			
満期保有目的の債券	2,101,352	2,124,064	22,711
その他有価証券	182,500	182,500	-
②現金及び預金	8,843,769	8,843,769	-
③未収附属病院収入 (*2)	4,399,517	4,399,517	-
④大学改革支援・学位授与 機構債務負担金 (*3)	(14,547,208)	(15,011,578)	(464,369)
⑤リース債務 (*4)	(1,894,070)	(1,894,347)	(277)
⑥未払金	(5,538,056)	(5,538,056)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(*3) 一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金は大学改革支援・学位授与機構債務負担金に含めている。

(*4) 長期リース債務はリース債務に含めている。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

ただし、譲渡性預金については、短期間で償還されるため、当該帳簿価額によっている。

② 現金及び預金、③未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑤リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

⑥ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(賃貸等不動産の時価等の開示)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	672,199千円
勤務費用	137,794千円
利息費用	880千円
数理計算上の差異の当期発生額	34,560千円
退職給付の支払額	<u>△ 45,153千円</u>
期末における退職給付債務	<u>800,282千円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	800,282千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>800,282千円</u>
退職給付引当金	<u>800,282千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>800,282千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	137,794千円
利息費用	880千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	34,560千円
臨時に支払った割増退職金	—
合計	<u>173,235千円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

割引率 0.279%

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

事業名	契約額	うち翌期以降支払額
手術棟施設及び敷地内薬局施設整備運営等事業 建設工事	2,145,000	1,287,000
手術棟施設及び敷地内薬局施設整備運営等事業 設計管理業務	115,500	92,400
岐阜大学（柳戸）応用生物科学部校舎 （A・D棟）Ⅱ期改修工事	337,700	202,620
岐阜大学（柳戸）応用生物科学部校舎 （A・D棟）Ⅱ期改修電気設備工事	108,900	65,340
岐阜大学（柳戸）応用生物科学部校舎 （A・D棟）Ⅱ期改修機械設備工事	178,420	111,980
岐阜大学（柳戸）航空宇宙生産技術開発センター その他新営工事	370,700	267,740
岐阜大学（柳戸）航空宇宙生産技術開発センター 新営機械設備工事	100,540	92,400
岐阜大学（柳戸）航空宇宙生産技術開発センター 新営電気設備工事	91,960	91,960

(重要な後発事象)

令和元年5月24日に「学校教育法等の一部を改正する法律」（令和元年法律第11号）が公布された。

この法律の施行により、令和2年4月1日に国立大学法人岐阜大学は解散し、同日に国立大学法人名古屋大学と国立大学法人岐阜大学は統合し、国立大学法人東海国立大学機構が創設された。

解散した国立大学法人岐阜大学に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人東海国立大学機構が承継した。

(その他)

第1期中期目標期間終了時において、精算のために収益化したものの、繰越欠損が生じていたことにより、法人内に留保されていた運営費交付金等について、当事業年度の事業に充当可能なものは当該事業に充当した。

令和元年度充当額 人件費： 73,215 千円

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

附 属 明 細 書

(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2)	たな卸資産の明細	16
(3)	無償使用国有財産等の明細	16
(4)	P F I の明細	16
(5)	有価証券の明細	
	1 流動資産として計上された有価証券	16
	2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6)	出資金の明細	16
(7)	長期貸付金の明細	17
(8)	借入金の明細	17
(9)	国立大学法人等債の明細	17
(10)	引当金の明細	
	1 引当金の明細	17
	2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
	3 退職給付引当金の明細	17
(11)	資産除去債務の明細	17
(12)	保証債務の明細	17
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	18
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	1 積立金の明細	18
	2 目的積立金の取崩しの明細	18
(15)	業務費及び一般管理費の明細	19
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	1 運営費交付金債務	25
	2 運営費交付金収益	25
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	1 施設費の明細	25
	2 補助金等の明細	26
(18)	役員及び教職員の給与の明細	27
(19)	開示すべきセグメント情報	28
(20)	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	29
(21)	受託研究の明細	29
(22)	共同研究の明細	29
(23)	受託事業等の明細	29
(24)	科学研究費補助金の明細	30
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30
(26)	関連公益法人等の明細	31

※ 本附属明細書の記載金額は千円未満を切捨てて表示している。
 なお、記載金額が単位未満の場合は「0」と表示し、該当金額がない場合は「-」と表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	32,726,794	924,917	634	33,651,078	17,508,799	1,042,855	-	-	-	16,142,278
	構築物	1,168,865	557,266	-	1,726,131	683,980	64,421	-	-	-	1,042,151
	機械装置	28,337	-	-	28,337	12,445	1,602	-	-	-	15,892
	工具器具備品	1,839,167	5,395	6,709	1,837,853	1,707,668	45,921	-	-	-	130,184
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	計	35,763,164	1,487,580	7,343	37,243,400	19,912,893	1,154,801	-	-	-	17,330,507
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	43,625,075	144,548	1,566	43,768,057	27,941,200	837,533	-	-	-	15,826,856
	構築物	2,317,720	23,047	-	2,340,767	1,712,285	66,210	-	-	-	628,482
	機械装置	63,208	35,014	-	98,223	55,900	4,406	-	-	-	42,323
	工具器具備品	28,139,702	1,973,109	509,745	29,603,066	24,206,605	1,752,106	-	-	-	5,396,460
	図書	4,934,070	16,870	29,302	4,921,638	-	-	-	-	-	4,921,638
	車両運搬具	154,157	15,413	26,878	142,692	113,371	5,829	-	-	-	29,321
	計	79,233,934	2,208,003	567,491	80,874,446	54,029,362	2,666,085	-	-	-	26,845,083
非償却資産	土地	40,495,031	-	-	40,495,031	-	-	-	-	-	40,495,031
	美術品・収蔵品	12,824	-	1	12,822	-	-	-	-	-	12,822
	建設仮勘定	409,549	1,338,808	422,163	1,326,194	-	-	-	-	-	1,326,194
	計	40,917,404	1,338,808	422,164	41,834,048	-	-	-	-	-	41,834,048
有形固定 資産合計	土地	40,495,031	-	-	40,495,031	-	-	-	-	-	40,495,031
	建物	76,351,869	1,069,466	2,200	77,419,135	45,450,000	1,880,389	-	-	-	31,969,135
	構築物	3,486,586	580,313	-	4,066,899	2,396,266	130,631	-	-	-	1,670,633
	機械装置	91,545	35,014	-	126,560	68,345	6,009	-	-	-	58,215
	工具器具備品	29,978,869	1,978,505	516,454	31,440,919	25,914,273	1,798,027	-	-	-	5,526,645
	図書	4,934,070	16,870	29,302	4,921,638	-	-	-	-	-	4,921,638
	美術品・収蔵品	12,824	-	1	12,822	-	-	-	-	-	12,822
	車両運搬具	154,157	15,413	26,878	142,692	113,371	5,829	-	-	-	29,321
	建設仮勘定	409,549	1,338,808	422,163	1,326,194	-	-	-	-	-	1,326,194
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	計	155,914,503	5,034,392	997,000	159,951,895	73,942,256	3,820,886	-	-	-	86,009,639
無形固定 資産	特許権	43,003	12,182	1,182	54,003	26,501	5,885	-	-	-	27,502
	ソフトウェア	343,671	-	4,586	339,085	336,212	13,320	-	-	-	2,872
	特許権仮勘定	68,211	12,699	18,260	62,650	-	-	-	-	-	62,650
	その他	2,795	-	-	2,795	-	-	-	-	-	2,795
	計	457,680	24,882	24,029	458,534	362,714	19,205	-	-	-	95,819
投資その他の資産	投資有価証券	2,324,156	15,373	356,073	1,983,456	-	-	-	-	-	1,983,456
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	長期前払費用	31,024	106	108	31,022	26,224	4,495	-	-	-	4,797
	敷金保証金	2,887	-	-	2,887	-	-	-	-	-	2,887
	その他(預託金)	303	-	303	-	-	-	-	-	-	-
	計	2,358,371	15,479	356,485	2,017,365	26,224	4,495	-	-	-	1,991,141

(注)1 工具器具備品の当期増加額1,978,505千円の内訳は、診療目的で取得した資産1,183,308千円、教育目的で取得した資産184,055千円、受託研究目的で取得した資産144,418千円、研究目的で取得した資産447,645千円、教育研究支援目的他で取得した資産19,076千円となっています。

(注)2 工具器具備品の当期減少額516,454千円の内訳は、診療目的で取得した資産276,537千円、教育目的で取得した資産37,247千円、受託研究目的で取得した資産61,277千円、研究目的で取得した資産94,621千円、教育研究支援目的他で取得した資産46,771千円となっています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	308,147	6,782,205	—	6,782,698	—	307,654	
診療材料	94,059	2,916,803	—	2,910,712	—	100,150	
貯蔵品	8,856	39,468	—	39,170	4	9,150	
計	411,063	9,738,476	—	9,732,580	4	416,954	

(注) 当期減少額のうち「その他」の額は、プリペイドカードの払戻額である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はない。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
手術棟施設及び敷地内薬局施設整備運営等事業	PFI手法(BTO方式)による附属病院手術棟施設及び敷地内薬局施設の設計、工事監理、建設及び維持管理	大学所有	中部薬品株式会社、中日設計・ほとり建築事務所共同企業体、株式会社福田組、シーメンスヘルスケア株式会社、株式会社ムトウ、芙蓉総合リース株式会社及び株式会社トオヤマ	自 令和2年3月26日 至 令和24年3月31日	

(注) BTO方式とは、PFI事業方式の一つで、民間事業者が自らの資金で対象施設を建設し、維持運営は民間で行う形式である。なお、対象施設の所有権は国立大学法人岐阜大学にある。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
利付国債第314回(10年)	103,455	100,000	100,413	—	
九州電力債第414回	303,277	300,000	300,396	—	
計			300,396		
貸借対照表計上額					

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
京都府平成25年度第15回公募公債	103,003	100,000	100,757	—	
中日本高速道路第42回	300,000	300,000	300,000	—	
関西電力債第496回	99,948	100,000	99,974	—	
九州電力債第429回	200,000	200,000	200,000	—	
九州電力債第434回	400,000	400,000	400,000	—	
関西電力債第502回	300,000	300,000	300,000	—	
関西電力債第504回	100,000	100,000	100,000	—	
九州電力債第459回	100,000	100,000	100,000	—	
北海道電力債第354回	100,000	100,000	100,000	—	
三重県平成30年度第1回公募公債	1,803,505	1,800,000	1,800,956	—	
計					
その他の有価証券	87,550	102,900	102,900	—	15,350
関西ペイント(株)	86,800	79,600	79,600	—	△7,200
ムトー精工(株)	174,350	182,500	182,500	—	8,150
計					
貸借対照表計上額			1,983,456		

(注) 保有しているその他の有価証券は寄附により取得したものであるため、貸借対照表においては、寄附金債務として評価差額を計上している。

(6) 出資金の明細

該当事項はない。

(7) 長期貸付金の明細
該当事項はない。

(8) 借入金の明細 (単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設費貸付事業	63,763	—	5,904	57,859	0.38	令和11年度	(注) 1・2
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	16,774,480	—	2,227,272	14,547,208	0.91	令和10年度	(注) 2
計	16,838,243	—	2,233,176	14,605,067			

(注) 1 大学改革支援・学位授与機構施設費貸付金

(注) 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細
該当事項はない。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細 (単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	188,430	239,594	188,430	—	239,594	
環境対策引当金	9,212	—	9,212	—	—	
計	197,643	239,594	197,643	—	239,594	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	4,192,332	285,585	4,477,918	100,050	△ 21,649	78,400	
貸倒引当金 (未収入金)	939,267	49,200	988,467	1,012	—	1,012	
合 計	5,131,600	334,785	5,466,385	101,063	△ 21,649	79,413	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細 (単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	672,199	173,235	45,153	800,282	
退職一時金に係る債務	672,199	173,235	45,153	800,282	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	672,199	173,235	45,153	800,282	

(11) 資産除去債務の明細
該当事項はない。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(千円) 16,774,480	—	—	—	2,227,272	1	(千円) 14,547,208	—
計	1	16,774,480	—	—	—	2,227,272	1	14,547,208	—

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	52,911,606	—	—	52,911,606	
計	52,911,606	—	—	52,911,606	
資本剰余金					
資本剰余金					
国からの譲与	7,389	—	1	7,388	(注) 1
承継病院債権	1,521,404	—	—	1,521,404	
施設費 (内、大学改革支援・学位授与 機構からの受入相当額)	14,244,499 (469,964)	1,454,847 (11,895)	2,695 (—)	15,696,651 (481,860)	(注) 2
補助金等	6,041,551	—	—	6,041,551	
寄附金	903	—	—	903	
寄附受け	7,325	—	—	7,325	
目的積立金	155,596	90,702	—	246,298	(注) 3
損益外除売却差額相当額	△ 3,393,967	—	4,648	△ 3,398,616	(注) 4
計	18,584,701	1,545,550	7,344	20,122,907	
損益外減価償却累計額(△)	△ 18,765,386	△ 1,154,801	△ 7,293	△ 19,912,893	(注) 5
損益外減損損失累計額(△)	—	—	—	—	
差引計	△ 180,684	390,748	50	210,013	

- (注) 1 固定資産の除却による減少 1千円
- (注) 2 固定資産の取得による増加 1,454,847千円
固定資産の除却による減少 2,695千円
- (注) 3 固定資産の取得による増加 90,702千円
- (注) 4 固定資産の除却による減少 4,648千円
- (注) 5 固定資産の除却による減少 7,293千円

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	6,552,669	—	—	6,552,669	
準用通則法第44条第1項 積立金	2,136,577	197,946	—	2,334,524	平成30年度分利益の 処分のため増加
教育研究診療環境整備及び 組織運営改善積立金	156,284	598,715	134,974	620,025	平成30年度分利益の 処分のため増加 固定資産の取得及び 費用発生のため減少
計	8,845,532	796,662	134,974	9,507,219	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金			
	施設整備事業	病院診療設備整備事業	法人統合所要経費	計
建物	17,887	—	—	17,887
構築物	14,844	—	—	14,844
工具器具備品	—	57,970	—	57,970
小計	32,732	57,970	—	90,702
教育経費	22,410	—	—	22,410
消耗品費	300	—	—	300
保守費	45	—	—	45
修繕費	22,065	—	—	22,065
教育研究支援経費	2,499	—	—	2,499
修繕費	2,499	—	—	2,499
一般管理費	5,428	—	13,932	19,361
消耗品費	—	—	8,656	8,656
修繕費	5,428	—	—	5,428
報酬・委託・手数料	—	—	5,276	5,276
小計	30,338	—	13,932	44,271
合計	63,071	57,970	13,932	134,974

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	250,262		
備品費	44,378		
印刷製本費	55,376		
水道光熱費	104,021		
旅費交通費	87,882		
通信運搬費	8,774		
賃借料	23,988		
車両燃料費	1,503		
保守費	96,033		
修繕費	261,780		
損害保険料	1,321		
広告宣伝費	320		
行事費	3,727		
諸会費	8,553		
会議費	3,602		
研修費	1,531		
報酬・委託・手数料	270,593		
奨学費	453,402		
租税公課	110		
減価償却費	229,768		
貸倒損失	712		
雑費	3		1,907,649
研究経費			
消耗品費	493,527		
備品費	196,835		
印刷製本費	54,921		
水道光熱費	101,114		
旅費交通費	188,202		
通信運搬費	251,115		
賃借料	8,199		
車両燃料費	618		
保守費	52,868		
修繕費	67,185		
損害保険料	104		
広告宣伝費	94		
諸会費	52,536		
会議費	249		
研修費	2,552		
報酬・委託・手数料	219,508		
奨学費	10,467		
租税公課	945		
減価償却費	416,698		
雑費	782		2,118,529

診療経費			
材料費			
医薬品費	6,774,633		
診療材料費	3,150,793		
医療消耗品器具備品費	94,500		
給食用材料費	14,802	10,034,730	
委託費			
検査委託費	219,825		
給食委託費	293,073		
寝具委託費	26,048		
医事委託費	235,989		
清掃委託費	108,237		
保守委託費	204,814		
その他の委託費	818,973	1,906,961	
設備関係費			
減価償却費	1,543,486		
機器賃借料	204,451		
地代家賃	8,728		
修繕費	279,001		
機器保守費	461,942	2,497,610	
研修費		2,517	
経費			
消耗品費	188,189		
備品費	40,461		
印刷製本費	25,765		
水道光熱費	358,745		
旅費交通費	20,833		
通信運搬費	13,581		
賃借料	18,304		
保守費	9,813		
損害保険料	2		
広告宣伝費	935		
諸会費	8,449		
会議費	142		
報酬・委託・手数料	54,427		
学用患者費	6,772		
診療費減免額	1,900		
職員被服費	17,474		
徴収不能引当金繰入額	△ 9,423		
雑費	622	756,998	15,198,817
教育研究支援経費			
消耗品費		62,996	
備品費		9,210	
印刷製本費		106,985	
図書費		29,302	
水道光熱費		56,119	
旅費交通費		4,799	
通信運搬費		4,793	
賃借料		9,908	
車両燃料費		0	
保守費		93,750	
修繕費		16,735	
損害保険料		83	
諸会費		795	
会議費		105	
研修費		35	
報酬・委託・手数料		30,312	
租税公課		10,790	
減価償却費		209,677	646,403

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,990			
法定福利費	2,830	11,821		
非常勤教員給与				
給料	40,894			
賞与	3,869			
法定福利費	7,836	52,601	64,422	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	20,943			
賞与	6,934			
法定福利費	4,681	32,560		
非常勤職員給与				
給料	28,617			
法定福利費	2,737	31,354	63,914	
消耗品費			158,654	
備品費			24,360	
印刷製本費			5,924	
水道光熱費			20,032	
旅費交通費			28,130	
通信運搬費			656	
賃借料			802	
車両燃料費			53	
保守費			2,469	
修繕費			6,845	
諸会費			2,755	
会議費			859	
研修費			167	
報酬・委託・手数料			137,531	
租税公課			1,579	
減価償却費			73,646	
支払利息			54	
雑費			5,302	598,165

共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	31,083			
法定福利費	3,935	35,019		
非常勤教員給与				
給料	45,964			
賞与	1,412			
法定福利費	2,762	50,139	85,159	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	824	824		
非常勤職員給与				
給料	19,756			
法定福利費	1,087	20,843	21,668	
消耗品費			154,303	
備品費			30,808	
印刷製本費			4,372	
水道光熱費			16,439	
旅費交通費			47,093	
通信運搬費			1,532	
賃借料			920	
車両燃料費			35	
保守費			4,204	
修繕費			9,886	
損害保険料			177	
諸会費			6,401	
会議費			16	
報酬・委託・手数料			24,593	
租税公課			9	
減価償却費			81,904	489,528

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	66,467			
賞与	2,508			
法定福利費	2,704	71,680		
非常勤教員給与				
給料	24,689			
賞与	4,306			
法定福利費	3,017	32,013	103,694	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,684			
賞与	685			
法定福利費	661	6,032		
非常勤職員給与				
給料	31,170			
法定福利費	3,264	34,434	40,466	
消耗品費			72,713	
備品費			15,244	
印刷製本費			10,542	
水道光熱費			5,177	
旅費交通費			22,805	
通信運搬費			874	
賃借料			1,277	
車両燃料費			73	
保守費			22,680	
修繕費			5,161	
損害保険料			9	
諸会費			1,427	
会議費			292	
研修費			1,710	
報酬・委託・手数料			52,604	
租税公課			1,600	
減価償却費			7,714	366,070

役員人件費				
報酬			74,683	
賞与			28,752	
退職給付費用			156,374	
法定福利費			11,779	271,589
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,968,236			
賞与	1,616,813			
賞与引当金繰入額	15,885			
退職給付費用	590,709			
法定福利費	1,159,148	9,350,793		
非常勤教員給与				
給料	326,993			
賞与引当金繰入額	7,622			
法定福利費	9,933	344,549		9,695,342
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,231,943			
賞与	1,384,361			
賞与引当金繰入額	210,539			
退職給付費用	531,790			
法定福利費	1,169,458	9,528,092		
非常勤職員給与				
給料	1,157,045			
賞与	14,142			
賞与引当金繰入額	4,774			
法定福利費	157,007	1,332,970		10,861,062
一般管理費				
消耗品費			104,080	
備品費			31,389	
印刷製本費			29,656	
水道光熱費			82,552	
旅費交通費			29,142	
通信運搬費			24,109	
賃借料			33,704	
車両燃料費			853	
福利厚生費			35,205	
保守費			212,191	
修繕費			125,363	
損害保険料			39,502	
広告宣伝費			23,190	
諸会費			12,008	
会議費			614	
研修費			1,206	
報酬・委託・手数料			180,713	
租税公課			21,278	
減価償却費			126,890	1,113,654

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	0	-	0	-	-	-	0	-
29年度	62,767	-	62,767	-	-	-	62,767	-
30年度	80,440	-	80,440	-	-	-	80,440	-
元年度	-	11,149,479	11,114,682	34,796	-	-	11,149,479	-
合計	143,208	11,149,479	11,257,890	34,796	-	-	11,292,687	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、PCB廃棄物処理費に対応する分として臨時利益に計上した274千円が含まれている。

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が142,133千円含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	9,280,521	9,280,521
業務達成基準	-	-	-	474,349	474,349
費用進行基準	-	62,766	80,440	1,217,679	1,360,886
会計基準第78第3項による振替額(注)	0	1	-	142,132	142,133
合計	0	62,767	80,440	11,114,682	11,257,890

(注) 費用進行基準における当期交付分には、PCB廃棄物処理費に対応する分として臨時利益に計上した274千円が含まれている。

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(柳戸)ライフライン再生②(電気設備)	170,440	-	163,070	7,369	-	
(柳戸)ライフライン再生③(給排水設備)	591,490	-	546,976	44,513	-	
(柳戸)総合研究棟改修Ⅰ(応用生物科学系)	539,300	-	353,611	185,688	-	
(柳戸)総合研究棟改修Ⅱ(応用生物科学系)	272,214	269,704	-	2,510	-	
営繕事業	37,000	-	11,895	25,104	-	
計	1,610,444	269,704	1,075,553	265,187	-	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額5,805千円が含まれているため、本表の収益の欄とは一致しない。同様に資本剰余金についても、前年度の建設仮勘定見返施設費からの振替額379,294千円が上記の表には含まれていない。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	30,748	-	2,883	-	-	27,864	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	123,546	75,933	-	105,052	-	-	93,734	691	執行残高
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未来価値創造人材育成プログラム	文部科学省	直接	-	15,600	-	3,130	-	-	12,469	-	-
		間接	-	2,340	-	-	-	-	2,340	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接	-	30,711	-	-	-	-	30,248	463	額確定による返還
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	中部経済産業局	直接	-	7,127	-	4,138	-	-	2,776	213	執行残高
		間接	-	1,862	-	-	-	-	1,824	37	執行残高
間伐材安定供給支援事業補助金	下呂市	直接	-	93	-	-	-	-	93	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県がん情報センター事業費補助金	岐阜県	直接	-	6,400	-	-	-	-	6,400	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県ドクターヘリ導入事業費補助金	岐阜県	直接	27,438	280,096	-	23,639	-	-	276,283	7,612	執行残高
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県医療施設等設備整備費補助金	岐阜県	直接	-	55,457	-	52,178	-	-	2,320	958	執行残高
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県外国人患者受入環境整備事業費補助金	岐阜県	直接	-	351	-	-	-	-	351	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県原子力災害医療施設等整備事業費補助金	岐阜県	直接	-	177,587	-	150,945	-	-	25,322	1,319	執行残高
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県災害医療連携促進事業費補助金	岐阜県	直接	-	500	-	-	-	-	500	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	岐阜県	直接	-	1,686	-	-	-	-	1,520	166	執行残高
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県指定精神科病院等補助金	岐阜県	直接	-	57	-	-	-	-	57	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県女性医師等就労環境改善事業費補助金	岐阜県	直接	-	5,570	-	-	-	-	5,570	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県食品科学研究所周辺インフラ工事	岐阜県	直接	-	3,399	-	2,263	-	-	4	1,131	執行残高
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県地域医療研修推進事業費補助金	岐阜市	直接	-	1,500	-	-	-	-	215	1,284	執行残高
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜市私立小規模保育事業等補助金	岐阜市	直接	-	198	-	-	-	-	198	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空宇宙産業生産技術人材育成・研究開発事業費補助金	岐阜県	直接	-	548,773	150,040	119,264	-	-	279,468	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小児・AYA世代のがん等成育医療支援体制強化事業費補助金	岐阜県	直接	-	7,750	-	-	-	-	7,750	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規就農者研修施設整備事業補助金	美濃加茂市	直接	-	18,011	-	11,896	-	-	6,114	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
森林・林業対策事業補助金	岐阜県下呂農林事務所	直接	-	2,426	-	-	-	-	1,900	525	執行残高
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
森林作業道嵩上げ補助事業補助金	下呂市	直接	-	109	-	-	-	-	109	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学等共同研究補助金	山口市	直接	-	6,228	-	-	-	-	6,228	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保健衛生施設等設備整備費国庫補助金	岐阜県	直接	-	2,221	-	2,221	-	-	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金	岐阜県	直接	-	9,884	-	-	-	-	9,884	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	27,644	-	19,800	-	-	7,844	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接	-	11,000	-	6,610	-	-	4,389	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人科学技術交流財団	直接	-	3,949	-	760	-	-	2,773	416	執行残高
		間接	-	1,184	-	-	-	-	1,060	124	執行残高
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター	直接	-	7,905	-	3,540	-	-	2,963	1,401	執行残高
		間接	-	2,371	-	-	-	-	1,951	420	執行残高
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	直接	-	4,427	-	3,606	-	-	551	269	執行残高
		間接	-	1,328	-	-	-	-	1,247	80	執行残高
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人石川県産業創出支援機構	直接	-	4,211	356	-	-	-	3,060	794	執行残高
		間接	-	1,263	-	-	-	-	1,025	238	執行残高
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人中国地域創造研究センター	直接	-	1,583	-	-	-	-	1,583	-	-
		間接	-	475	-	-	-	-	475	-	-
合計		直接経費	150,985	1,349,138	150,396	511,931	-	-	820,549	17,245	-
		間接経費	-	10,825	-	-	-	-	9,923	901	-
		計	150,985	1,359,963	150,396	511,931	-	-	830,472	18,147	-

(注)損益計算書上の補助金等収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返補助金等からの振替額106千円が含まれているため、本表の収益の欄とは一致しない。
同様に資産見返補助金等についても、前年度の建設仮勘定見返補助金等からの振替額891千円が上記の表には含まれていない。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(100,436) 100,436	7	(11,779) 11,779	(156,374) 156,374	5
	非常勤	(-) 3,000	1	(-) -	(-) -	-
	計	(100,436) 103,436	8	(11,779) 11,779	(-) 156,374	5
教員	常勤	(6,647,871) 7,600,935	858	(1,021,429) 1,159,148	(578,721) 590,709	41
	非常勤	(-) 334,615	339	(-) 9,933	(-) -	-
	計	(6,647,871) 7,935,551	1,197	(1,021,429) 1,169,081	(578,721) 590,709	41
職員	常勤	(4,248,478) 7,826,844	1,390	(661,165) 1,169,458	(370,542) 531,790	100
	非常勤	(-) 1,175,962	776	(-) 157,007	(-) -	-
	計	(4,248,478) 9,002,807	2,166	(661,165) 1,326,465	(370,542) 531,790	100
合計	常勤	(10,996,786) 15,528,216	2,255	(1,694,373) 2,340,385	(1,105,638) 1,278,873	146
	非常勤	(-) 1,513,578	1,116	(-) 166,941	(-) -	-
	計	(10,996,786) 17,041,795	3,371	(1,694,373) 2,507,326	(1,105,638) 1,278,873	146

(注) 1 役員の報酬等については、国立大学法人岐阜大学役員給与規則及び国立大学法人岐阜大学役員退職手当規則による。また、役員退職手当については、在職期間に応じて一定の割合を乗じて得た金額としているが、役員としての在職期間におけるその者の業績に応じ、これを増額し、又は減額することができる。

(注) 2 教職員の給与については、一般職国家公務員に準拠し、退職手当についても、国家公務員退職手当法に準拠している。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数。

(注) 4 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注) 5 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、「ガイドライン」という。）による。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	附 属 病 院	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	16,065,642	560,318	25,527,198	42,153,159	—	42,153,159
教育経費	1,783,636	100,682	23,330	1,907,649	—	1,907,649
研究経費	1,926,315	78	192,135	2,118,529	—	2,118,529
診療経費	—	—	15,198,817	15,198,817	—	15,198,817
教育研究支援経費	646,403	—	—	646,403	—	646,403
受託研究費	445,177	—	152,987	598,165	—	598,165
共同研究費	480,532	—	8,995	489,528	—	489,528
受託事業費等	255,995	400	109,673	366,070	—	366,070
人件費	10,527,581	459,155	9,841,258	20,827,995	—	20,827,995
一般管理費	933,834	20,014	159,805	1,113,654	—	1,113,654
財務費用	7,928	148	229,409	237,486	—	237,486
雑損	7,298	0	24,102	31,401	—	31,401
小 計	17,014,704	580,481	25,940,516	43,535,701	—	43,535,701
業務収益						
運営費交付金収益	8,917,586	—	2,197,896	11,115,482	—	11,115,482
学生納付金収益	4,308,620	1,287	—	4,309,907	—	4,309,907
附属病院収益	—	—	24,894,145	24,894,145	—	24,894,145
受託研究収益	445,776	—	152,706	598,482	—	598,482
共同研究収益	480,532	—	8,995	489,528	—	489,528
受託事業等収益	254,769	400	110,900	366,070	—	366,070
補助金等収益	441,766	—	388,812	830,579	—	830,579
寄附金収益	802,040	14,398	81,335	897,774	—	897,774
施設費収益	270,993	—	—	270,993	—	270,993
資産見返負債戻入	643,535	13,560	138,566	795,661	—	795,661
財務収益	13,677	—	—	13,677	—	13,677
雑益	981,077	—	46,055	1,027,132	—	1,027,132
小 計	17,560,374	29,646	28,019,414	45,609,435	—	45,609,435
業務損益	545,670	△ 550,835	2,078,898	2,073,733	—	2,073,733
土地	33,017,190	2,540,000	4,937,841	40,495,031	—	40,495,031
建物	17,543,492	559,130	13,866,512	31,969,135	—	31,969,135
構築物	1,346,509	58,141	265,982	1,670,633	—	1,670,633
その他	13,736,280	81,472	10,292,931	24,110,684	4,902,710	29,013,394
帰属資産	65,643,472	3,238,744	29,363,267	98,245,485	4,902,710	103,148,195

(注) 1 セグメント区分は、事業内容に応じて「大学」・「附属学校」・「附属病院」に区分している。

(注) 2 運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び特別経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(注) 3 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち寄附金債務、前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費等及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

(注) 4 以下の事項は、上記のセグメント情報に記載していないが、各セグメント別の金額は以下のとおりである。

①減価償却費	大学	1,022,885 千円
	附属学校	26,873 千円
	附属病院	1,640,027 千円
②損益外減価償却相当額	大学	1,088,200 千円
	附属学校	44,726 千円
	附属病院	21,873 千円
③損益外除売却差額相当額	大学	50 千円
	附属病院	0 千円
④引当外賞与増加見積額	大学	△ 17,729 千円
	附属学校	682 千円
	附属病院	△ 18,833 千円
⑤引当外退職給付増加見積額	大学	△ 374,574 千円
	附属学校	32,598 千円
	附属病院	△ 22,374 千円
⑥目的積立金取崩額	大学	44,271 千円

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
3,149,851	1,102,624	12,800	837,223	98,686	—	47,400	2,425	3,279,541	

(注) その他には、受入後に移管した額を計上している。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	1,063,370	2,767	うち現物寄附 120,312千円 1,582件 うち岐阜大学基金 41,217千円 275件
附 属 学 校	38,338	26	うち現物寄附 1,999千円 18件
附 属 病 院	127,590	119	うち現物寄附 4,363千円 16件
合 計	1,229,299	2,912	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	16,387	16,387	—
	間接経費	1,519	4,170	2,281	3,408
地方公共団体	直接経費	—	32,634	31,901	732
	間接経費	1,959	8,634	4,247	6,347
独立行政法人	直接経費	34,900	320,768	311,994	43,674
	間接経費	39,221	73,665	46,893	65,994
国立大学法人	直接経費	5,206	53,346	58,269	283
	間接経費	3,731	13,719	7,088	10,362
株式会社等	直接経費	191,267	94,764	72,506	213,525
	間接経費	38,448	28,230	30,303	36,376
その他	直接経費	11,453	12,059	14,394	9,118
	間接経費	1,854	3,264	2,214	2,905
合 計	直接経費	242,828	529,960	505,454	267,333
	間接経費	86,735	131,686	93,028	125,393

(注) 間接経費は委託者別に残高を管理していないため、当期間接経費予算額に応じて収益および残高を按分している。

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	14,360	13,213	1,146
	間接経費	776	1,438	887	1,326
独立行政法人	直接経費	907	2,361	2,768	500
	間接経費	227	186	165	248
国立大学法人	直接経費	—	2,730	2,730	—
	間接経費	2	270	109	163
株式会社等	直接経費	154,997	460,595	387,216	228,376
	間接経費	17,450	101,362	51,323	67,489
その他	直接経費	10,353	36,223	29,147	17,429
	間接経費	845	4,942	1,965	3,821
合 計	直接経費	166,258	516,270	435,075	247,453
	間接経費	19,302	108,199	54,452	73,049

(注) 間接経費は共同研究契約の相手方別に残高を管理していないため、当期間接経費予算額に応じて収益および残高を按分している。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	61,285	61,285	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	176,878	174,852	2,026
	間接経費	—	774	310	463
独立行政法人	直接経費	—	111,443	15,095	96,348
	間接経費	—	29,116	11,672	17,443
国立大学法人	直接経費	—	22,147	22,045	102
	間接経費	—	15	6	9
株式会社等	直接経費	3,080	44,991	42,759	5,312
	間接経費	—	5,375	2,154	3,220
その他	直接経費	4,070	37,612	35,861	5,820
	間接経費	—	67	26	40
合 計	直接経費	7,150	454,358	351,899	109,609
	間接経費	—	35,348	14,170	21,177

(注) 間接経費は委託者別に残高を管理していないため、当期間接経費予算額に応じて収益および残高を按分している。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費	(24,580)	(11)	
新学術領域研究	7,374	11	
科学研究費	(39,528)	(18)	
基盤研究 (A)	11,978	18	
科学研究費	(191,622)	(123)	
基盤研究 (B)	57,850	122	
科学研究費	(217,460)	(287)	
基盤研究 (C)	65,230	286	
科学研究費	(250)	(2)	
挑戦的研究(開拓)	75	2	
科学研究費	(27,150)	(23)	
挑戦的研究(萌芽)	8,145	23	
科学研究費	(69,275)	(64)	
若手研究	20,782	64	
科学研究費	(2,700)	(2)	
若手研究 (A)	810	2	
科学研究費	(9,300)	(12)	
若手研究 (B)	2,790	12	
科学研究費	(5,665)	(6)	
研究活動スタート支援	1,699	6	
科学研究費	(2,060)	(4)	
奨励研究	—	—	
特別研究促進費	(500)	(1)	
	150	1	
研究成果公開促進費	(634)	(2)	
	—	—	
特別研究員奨励費	(11,100)	(14)	
	540	2	
国際共同研究加速基金	(9,450)	(5)	
国際共同研究強化(B)	2,835	5	
国際共同研究加速基金	(11,000)	(1)	
帰国発展研究	3,300	1	
厚生労働科学研究費補助金	(17,383)	(23)	
	1,861	4	
建設技術研究開発費補助金	(787)	(1)	
	213	1	
合 計	(640,447)	(599)	
	185,633	560	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
件数については、間接経費受入件数を記載し、総受入件数を()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	1,685
預 金	
普通預金	8,842,084
計	8,842,084
合 計	8,843,769

②負債の部

(1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
工具器具備品	394
図書	4,446,511
その他	0
合 計	4,446,906

(注) 上記は全て設立時の無償譲与によって取得したものである。

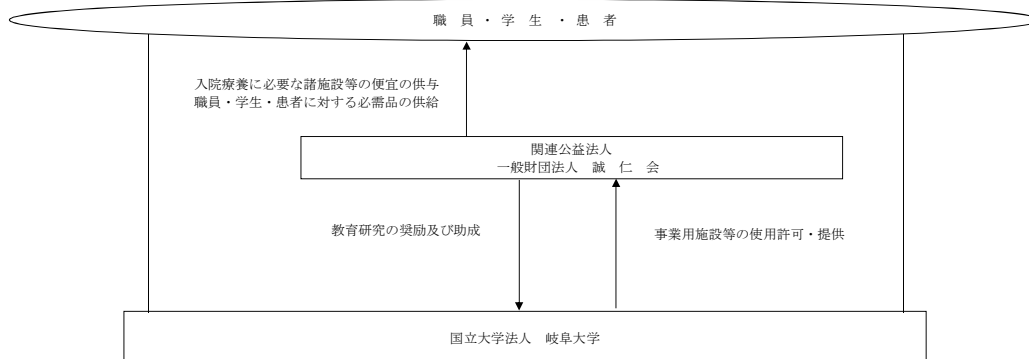
(26) 関連公益法人等の明細

(26)-I-1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名	当法人での最終職名
一般財団法人 誠仁会	①医学研究の奨励及び助成 ②病院運営助成及び患者支援 ③教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 ④入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 ⑤患者、教職員及び学生に対する必需品の供給	関連公益法人	代表理事 北島 康雄 常務理事 藤井 勉 理事 松波 順子 理事 山下 康爾 監事 安田 満 監事 岩崎 和博	医学系研究科 教授 * 医学部学務課 課長補佐 * 農学部 事務長 * 医学部学務課 課長 * 教育学部 事務長 *

#は本学教職員、*は本学教職員経験者

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26)-I-2 関連公益法人の財務状況

資産	負債	正味財産
千円 242,348	千円 60,177	千円 182,171

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
千円 597,347	千円 -	千円 597,347	千円 598,794	千円 550,060	千円 48,733	千円 -	千円 △ 1,446	千円 173,617	千円 172,171

指定正味財産増減の部							
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	受取 補助金等	その他の 収益					
千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 10,000	千円 10,000	千円 182,171

(注) 収支計算書は作成していないため、記載していない。

(26)-I-3 当法人が拠出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
千円 -	千円 -

(26)-I-4 当法人と関連公益法人との取引の状況

当法人の関連公益法人 に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対し 行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
債権金額 千円 -	千円 -	千円・% 595,466
債務金額 通信運搬費 370		(4,793 0.8 %)

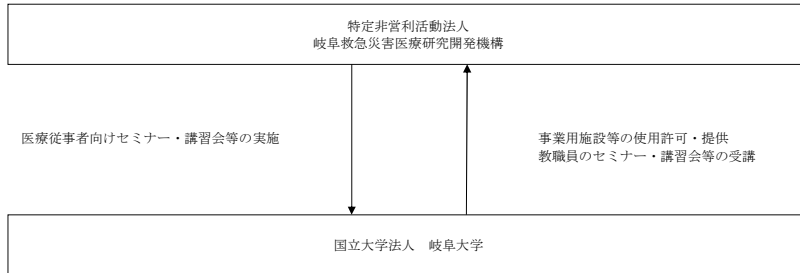
(26) 関連公益法人等の明細

(26) - II - 1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名	当法人での最終職名
特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究開発機構	(目的) 地域社会における救急災害医療に関する研究及び開発を推進し、よって地域福祉に寄与する(事業) ①地域における救急災害医療に関する研究・開発事業 ②地域における救急災害医療に関するセミナー、講演会等の企画・運営事業 ③地域における救急災害医療に関する情報提供事業 ④地域における救急災害医療を支える電子システムの研究・開発事業 ⑤地域住民に対する救急災害医療の普及啓発事業 ⑥目的に関わる様々な権利の保有利用に必要な事業 ⑦地域医療連携化への人的支援(医療機関へのC10機能)	関連公益法人	理事長 山田 実貴人 副理事長 川出 靖彦 常務理事 小倉 真治 理事 三輪 佳行 理事 堀部 廉 理事 速水 悟 理事 山口 均 理事 豊田 泉 理事 熊田 恵介 理事 小林 正典 理事 名知 祥 監事 山田 英脩	医学部附属病院 准教授 * 医学部 助手 * 大学院医学系研究科 教授 # 医学部 助手 * 医学部附属病院 助手 * 工学部 教授 # 大学院医学系研究科 准教授 * 医学部附属病院 准教授 # 医学部附属病院 助教 # 監事(非常勤) *

#は本学教職員、*は本学教職員経験者

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26) - II - 2 関連公益法人の財務状況

資産	負債	正味財産
千円	千円	千円
8,858	3,397	5,460

活動計算書										
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			税引前当期 正味財産増減額 C=A-B	法人税、住民税 及び事業税 D	正味財産 期首残高 E	正味財産 期末残高 E=C-D+E
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23,148	461	22,687	21,563	19,283	2,280	—	1,585	72	3,947	5,460

(注) 収支計算書は作成していないため、記載していない。令和元年度決算が未確定のため、平成30年度の財務状況による。

(26) - II - 3 当法人が提出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
千円	千円
—	—

(26) - II - 4 当法人と関連公益法人との取引の状況

当法人の関連公益法人 に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対し 行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に依る金額及びその割合)
千円	千円	千円・%
債権金額	—	22,292
債務金額	—	(1,760 7.9 %)

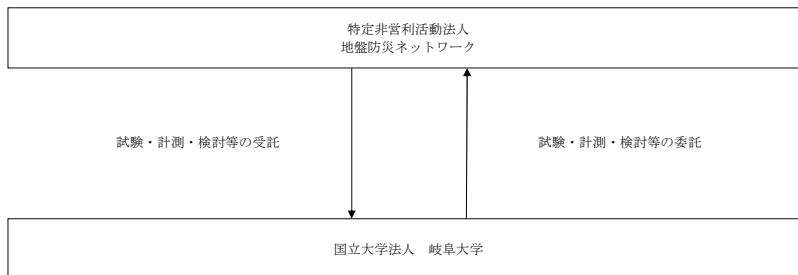
(26) 関連公益法人等の明細

(26) - III - 1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名	当法人での最終職名
特定非営利活動法人 地盤防災ネットワーク	(目的) 住民ならびに地域に対して、地盤災害の危険性に関する情報を提供するとともに、具体的に実現可能な災害対策の実施を促進する事業を行い、地域防災力の向上に寄与する (事業) ①地盤災害リスク評価事業 ②土砂災害予測支援事業 ③防災技術普及事業 ④防災技術に係る研究開発事業 ⑤減災のための里山復興事業	関連公益法人	理事長 村田 芳信 副理事長 八嶋 厚 理事 沢田 和秀 監事 高原 利幸	工学部 教授 # 工学部附属インフラマネジメント 技術研究センター 教授 #

#は本学教職員、*は本学教職員経験者

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26) - III - 2 関連公益法人の財務状況

資産	負債	正味財産	収支計算書			
			経常収入	経常支出	経常外収支	当期正味財産増減額
千円 138	千円 8	千円 130	千円 5,844	千円 5,406	千円 —	千円 438

(注) NPO法人会計基準を採用。

(26) - III - 3 当法人が拠出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
— 千円	— 千円

(26) - III - 4 当法人と関連公益法人との取引の状況

当法人の関連公益法人 に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対し 行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に係わる金額及びその割合)
千円 —	千円 —	千円・% 5,367
債権金額 報酬・委託・手数料 924		(4,835 90.1 %)

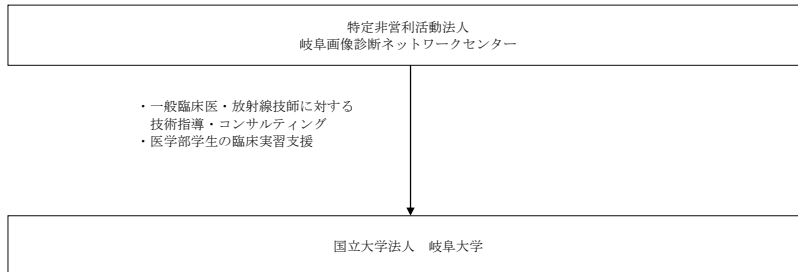
(26) 関連公益法人等の明細

(26)-IV-1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名	当法人での最終職名
特定非営利活動法人 岐阜画像診断ネットワークセンター	(目的) 地域住民、地域医療機関及び地域で従事する医師に対して、 遠隔医療用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、 地域医療の質向上と地域住民の健康と福祉の増進に寄与する。 (事業) ①遠隔画像診断支援事業 ②一般臨床医・放射線技師に対する技術指導・コンサルティング事業 ③医学部学生の臨床実習支援および研修医の卒後教育支援事業 ④放射線医学活動に関する助成事業 ⑤遠隔医用画像診断技術向上に関する情報提供事業 ⑥前各号の事業に付随して実施する事業	関連公益法人	理事長 松尾 政之 理事 林 昌秀 理事 山口 尊弘 監事 伊東 政也	大学院医学系研究科 教授 # 医学部附属病院 医員 * 医学部附属病院 医員 #

#は本学教職員、*は本学教職員経験者

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26)-IV-2 関連公益法人の財務状況

資産	負債	正味財産
22,847 千円	12,825 千円	10,021 千円

活動計算書										
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			税引前当期 正味財産増減額 C=A-B	法人税、住民税 及び事業税 D	正味財産 期首残高 E	正味財産 期末残高 E=C-D+E
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
56,641 千円	— 千円	56,641 千円	42,009 千円	37,498 千円	4,511 千円	— 千円	14,632 千円	3,560 千円	△ 1,050 千円	10,021 千円

(注) 収支計算書は作成していないため、記載していない。令和元年度決算が未確定のため、平成30年度の財務状況による。

(26)-IV-3 当法人が提出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
— 千円	— 千円

(26)-IV-4 当法人と関連公益法人との取引の状況

当法人の関連公益法人 に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対し 行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に係わる金額及びその割合)
債権金額 — 千円	— 千円	55,286 千円・%
債務金額 — 千円	— 千円	(— — %)